

IV-4 中部

外国人延べ宿泊者数は昨年に続き、全県で増加傾向
台風被害を受け、長野県と静岡県で令和元年ふっこう割
分散型ホテル事業・PFIなど、新たな枠組みに基づく事業の展開

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2019年1月～12月の中部地方の延べ宿泊者数は9,388万人泊となり、前年比4.4%の増加であった(図IV-4-1)。2018年に続き、2年連続の増加となった。

県別にみると、延べ宿泊者数をもっとも多いのは静岡県であり、次点には愛知県、三番手には長野県が続いた。富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県の延べ宿泊数は、それぞれ前年比0.7%、0.8%、2.1%、6.6%、7.2%、13.7%の増加となった。一方、長野県、三重県の延べ宿泊客数は、それぞれ前年比1.5%、3.4%の減少となった。

2019年7月、長野県は県内のスキー場(営業83箇所)における2018年11月～2019年5月の延べ利用者数について、3月以降は気温の上昇に伴う雪解け・雪質の悪化により利用者が減少し、4月以降の利用者数は前年比31.3%の大幅減となったことを発表した。春季スキー客の減少が、延べ宿泊数減少

の一因となった可能性が想定される。

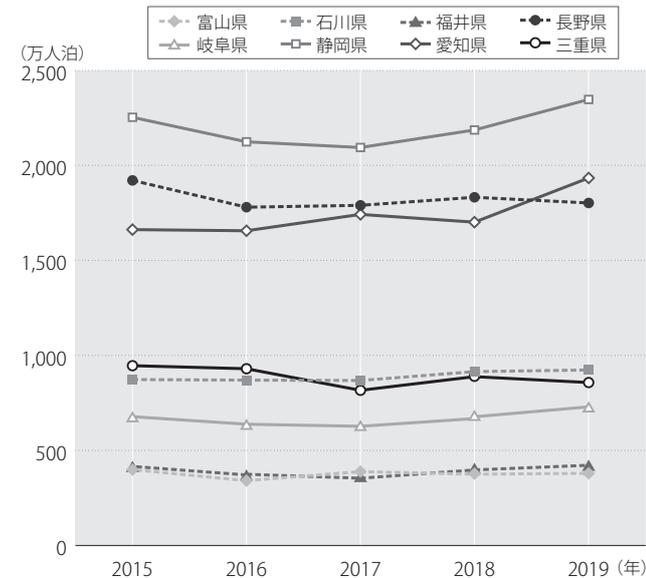
2020年6月、三重県は2019年の観光レクリエーション入込客数と観光消費額がともに過去最高となったことを発表し、想定される要因として「改元を契機とした伊勢志摩エリアへの訪問者の増加」などを指摘した。観光地・観光施設における入込客数が伸長する一方、延べ宿泊客数は減少しており、2019年は三重県内における観光動態が日帰り・周遊型にシフトした可能性が想定される。

延べ宿泊者数について、2015年～2019年の伸び率をもっとも大きいのは愛知県であり、2019年の数値は2015年比で16.3%の増加となった。同じく2015年比で、岐阜県は7.8%の増加、石川県は5.4%の増加となった。

中部地方における外国人の延べ宿泊者数は1,119万人泊となり、前年比19.7%の増加であった(図IV-4-2)。2018年に続き、2年連続で15%を超える顕著な増加率を示した。

県別にみると、外国人延べ宿泊者数をもっとも多いのは愛知県であり、次点には静岡県、三番手には岐阜県が続いた。各県の外国人延べ宿泊客数はいずれも増加したが、とりわけ静岡県は39.0%、福井県は28.8%、富山県は16.9%、三重県は14.2%と、いずれも高い前年比増加率を示した。岐阜県の外国人延べ宿泊数は前年比11.9%増となり、長野県の数値

図IV-4-1 延べ宿泊者数の推移(中部) ※図表数値未確定

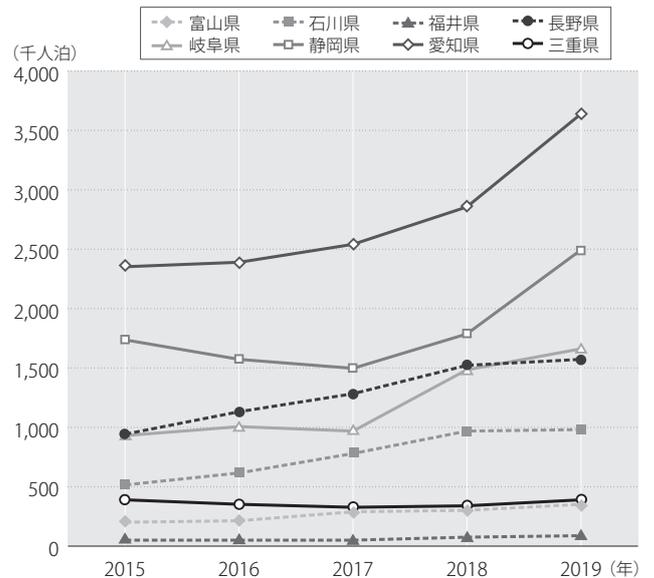


	2015	2016	2017	2018	2019(年)
富山県	399	341	390	378	381
石川県	873	870	874	913	920
福井県	416	371	359	406	414
長野県	1,921	1,780	1,799	1,832	1,805
岐阜県	678	638	621	685	730
静岡県	2,253	2,124	2,078	2,186	2,343
愛知県	1,662	1,656	1,719	1,701	1,934
三重県	946	930	832	890	860

単位：万人泊

資料：観光庁「令和元年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-4-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中部) ※図表数値未確定



	2015	2016	2017	2018	2019(年)
富山県	208	222	288	306	358
石川県	517	623	777	974	985
福井県	56	54	61	76	98
長野県	947	1,135	1,290	1,527	1,578
岐阜県	931	1,013	975	1,484	1,660
静岡県	1,740	1,570	1,502	1,794	2,494
愛知県	2,347	2,393	2,543	2,850	3,634
三重県	392	352	334	341	389

単位：千人泊

資料：観光庁「令和元年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

を上回った。その他各県の前年比増加率は、石川県が1.1%、長野県が3.3%であった。

外国人延べ宿泊者数について、2015年から2019年までの伸び率がもっとも大きいのは石川県であり、2019年の数値は2015年比で90.3%の増加となった。同じく2015年比で、岐阜県は78.4%の増加、福井県は74.6%の増加、富山県は72.2%の増加となった。

(2) 観光地の主要な動き

① 地方・都道府県レベル

●令和元年ふっこう割等の展開（長野県・静岡県）

2019年9月に発生した令和元年房総半島台風（台風15号）、ならびに同年10月に発生した令和元年東日本台風（台風19号）の被害を受け、同年11月、観光庁は落ち込んだ旅行需要の喚起と早期回復を目的として、「令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業費補助金」を創設した。観光庁が対象の都県に対して、影響の程度に応じた交付限度額を設定して補助金を交付するもので、中部地方においては長野県と静岡県が補助対象となった。

長野県（交付限度額437,774千円）は、県内全域を対象としたふっこう割事業を実施した。2019年12月17日～2020年3月14日（年末年始の一部期間を除く）に行われた旅行・宿泊の料金に対して、1人1泊あたり最大5,000円の補助を行った。あわせて県の繰越金から34,500千円を支出し、観光プロモーションや情報発信、他県との連携による誘客促進などの事業を展開した。

静岡県（交付限度額6,832千円）は、伊豆の国市と函南町を対象としたふっこう割事業を実施した。2020年2月10日～3月6日に行われた旅行・宿泊料金に対して、1人1泊あたり最大5,000円の補助を行った。

●ガーデンツーリズム登録制度の活用（静岡県ほか）

2019年4月、国土交通省は複数の官民庭園の連携による魅力的な体験や交流を創出する取り組みを促し、もって地域の活性化と庭園文化の普及を図ることを目的として、庭園間交流連携促進計画登録制度（ガーデンツーリズム登録制度）を創設した。国交省は、ガーデンツーリズムを「各地域の複数の庭園の連携により、魅力的な体験や交流を創出する取組」と位置づけ、同制度により各地のガーデンツーリズム計画を登録し、他団体との連携促進や国内外への普及啓発を通して取り組みを支援するとしている。同年5月、静岡県内の庭園を含む「富士・箱根・伊豆『皇室ゆかりの庭園』ツーリズム」ならびに「アメイジングガーデン・浜名湖」がガーデンツーリズム計画としての登録を受けた。

2020年2月、クラブツーリズム株式会社は同制度で登録を受けた地域のツアーを企画・販売すると発表した。このうち「アメイジングガーデン・浜名湖」の登録地域を訪問するツアーでは、「はままつフラワーパーク」の専門家による園内案内を組み込むとしている。

●立山カルデラ砂防体験ツアーを実施（富山県）

2019年9月～10月にかけて、富山県は立山カルデラ砂防博物館および国交省立山砂防事務所との連携協力により、周辺の砂防施設群などを訪問する「立山カルデラ砂防体験ツアー」を開催した。三重交通株式会社が企画実施会社となり、有料の日帰りツアーを延べ7日間提供した。

富山県は従前より立山黒部エリアの魅力向上に取り組んでおり、「『立山黒部』世界ブランド化推進会議」などを設置して議論を行ってきた。あわせて、2015年には「黒部峡谷パノラマ展望ツアー」を催行、2018年10月には黒部ダム管理・物資輸送ルートを管理する関西電力株式会社と「黒部ルートの一般開放・旅行商品化に関する協定」を締結するなど、旅行商品の企画・展開についても積極的な取り組みがみられる。

●羽田-能登線が搭乗率71.2%を達成（石川県）

2019年7月6日、石川県は前年7月7日からの1年間において、羽田空港-能登空港線の搭乗率（速報値）が71.2%であったことを発表した。同年8月9日、羽田-能登線の運送事業者である全日本空輸株式会社（ANA）役員などが石川県知事を表敬訪問し、販売促進協力金およそ37,000千円の日録を贈呈した。

能登空港は石川県が設置・運営する地方管理空港である。開港時、石川県は定期路線である羽田-能登線について、1日2便の確保を目的として、「搭乗率保証制度」によりANAに対して一定の搭乗率を保証した。

羽田-能登線における利用者数と搭乗率の推移は、表IV-4-1に示す通りである。東日本大震災の発生した8年目を除外すると、利用者数と搭乗率は9年目から11年目にかけて増加に転じ、16年目には過去最大の利用者数と、2番目に高い搭乗率を記録した。利用者数の内訳をみると、首都圏などの利用者数の増加が顕著である一方、地元住民の利用は全体として減少傾向にある。

●スキー場利用客数が減少に転じる（長野県）

2019年7月11日、長野県は県内のスキー場（営業83箇所）における2018年11月1日～2019年5月31日の延べ利用者数は6,572千人であり、前シーズン比0.6%の減少となったことを発表した。2016-17年シーズン以来、2年ぶりの減少となった。

2018年5月21日、（一財）長野経済研究所は長野県の主要22ヶ所のスキー場を対象としたアンケート調査の結果（速報値）として、2018年12月～2019年3月のスキー場延べ利用者数は4,721千人であり、前シーズン比0.6%の減少となったことを発表した。2015-16年シーズン以来、3年ぶりの減少となった。

●静岡デスティネーションキャンペーンの展開（静岡県）

静岡県とJRグループ6社は、2019年4月から6月にかけて静岡デスティネーションキャンペーンを実施した。キャッチコピーは「アッパレ しずおか元気旅」とし、期間中に各種観光列車の運行、企画さつぷの販売、施設入場料の割引等が実施された。

表IV-4-1 羽田～能登線の利用者数と搭乗率の推移

年次	対象期間		利用者数 (席)	搭乗率	利用者数内訳				保証金 (県→ANA)	協力金 (ANA→県)
					地元		首都圏等			
	自	至			利用者数	構成比	利用者数	構成比		
01年目	03/07/07	04/07/06	151,015	79.5%	56,242	37.2%	94,773	62.8%	-	97,329千円
02年目	04/07/07	05/07/06	155,623	64.6%	52,395	33.7%	103,228	66.3%	-	15,989千円
03年目	05/07/07	06/07/06	160,052	66.5%	48,991	30.6%	111,061	69.4%	-	20,000千円
04年目	06/07/07	07/07/06	156,945	65.1%	45,384	28.9%	111,561	71.1%	-	-
05年目	07/07/07	08/07/06	158,558	65.4%	36,039	22.7%	122,519	77.3%	-	-
06年目	08/07/07	09/07/06	150,365	62.3%	32,127	21.4%	118,238	78.6%	-	-
07年目	09/07/07	10/07/06	149,010	62.3%	33,426	22.4%	115,584	77.6%	-	-
08年目	10/07/07	11/07/06	132,698	55.8%	30,932	23.3%	101,766	76.7%	※震災により適用除外	
09年目	11/07/07	12/07/06	149,117	62.0%	32,526	21.8%	116,591	78.2%	-	-
10年目	12/07/07	13/07/06	150,542	63.2%	35,041	23.3%	115,501	76.7%	-	-
11年目	13/07/07	14/07/06	147,129	62.7%	33,356	22.7%	113,773	77.3%	-	-
12年目	14/07/07	15/07/06	150,712	63.6%	31,428	20.9%	119,284	79.1%	-	-
13年目	15/07/07	16/07/06	152,834	63.7%	29,622	19.4%	123,212	80.6%	-	-
14年目	16/07/07	17/07/06	157,611	65.6%	28,319	18.0%	129,292	82.0%	-	-
15年目	17/07/07	18/07/06	162,903	69.2%	26,720	16.4%	136,183	83.6%	-	22,764千円
16年目	18/07/07	19/07/06	169,840	71.2%	25,884	15.2%	143,956	84.8%	-	37,000千円

能登空港「のと里山空港1年目～16年目の搭乗率」をもとに（公財）日本交通公社作成

●愛知県とCtripが協定を締結（愛知県）

2019年8月、愛知県と株式会社Ctrip（上海携程商務有限公司）は、外国人旅行者誘致の促進を目的とした協定を締結した。Ctrip株式会社は中国本土を中心に、宿泊予約、旅券手配、ツアー販売などを行う大手オンライントラベルエージェントである。

協定により、中国市場などでの愛知県の観光情報発信やプロモーション、観光コンテンツの開発、外国人旅行者の受入環境整備、観光事業者への支援等について連携し協力することが定められた。同年9月、協定に基づく第一弾の取り組みとして、愛知県内の観光関連事業者を対象としたインバウンド中国市場セミナーが開催された。

なお株式会社Ctripは同年9月に、大分県とも同様の協定を締結している。また10月に社名をTrip.com（トリップドットコムグループ）に変更している。

②広域・市区町村レベル

●明智光秀AIの提供（福井県を含む14自治体）

2019年12月16日、明智光秀AI協議会は「明智光秀AI」の運用を開始した。

明智光秀AI協議会は、明智光秀にゆかりのある14自治体（京都府福知山市、京都府亀岡市、岐阜県可児市、滋賀県大津市、岐阜県岐阜市、京都府長岡京市、滋賀県、岐阜県恵那市、京都府南丹市、京都府京都市、滋賀県近江八幡市、岐阜県土岐市、京都府京丹後市、福井県（加盟順））により、AIを活用した新しい観光体験の提案・創造を目的として設立された。サービスの提供にあたり、協議会はLINE株式会社と「観光パートナーシップ提携」を締結し、株式会社サイシードと共同で明智光秀AIを開発した。

明智光秀AIは、メッセージアプリ「LINE」公式アカウント上

で稼働するAIチャットボットである。ユーザーとの対話を通じた観光情報の発信、謎解きコンテンツの提供などにより、観光客の誘致と利便性の向上を図る。

●白馬エリアの訪日外国人旅行者数が過去最高を記録（長野県大町市・白馬村・小谷村）

2019年5月29日、HAKUBA VALLEY索道事業者プロモーションボード（以下、HVPB）は、2018-19年ウィンターシーズンにHAKUBA VALLEYを訪れた外国人スキー来場延べ客数は367千人であり、過去最高値を記録した前シーズン比11%の増加となったことを発表した。総来場者数は約1,543千人であり、全体の約24%を外国人旅行者が占めた。

HAKUBA VALLEYは長野県大町市、白馬村、小谷村に位置する10のスキー場からなるスノーリゾートの名称である。2016年、各スキー場を運営する事業者が合同でHVPBを設立し、共通チケットとゲートシステムの導入、二次交通の整備、プロモーションなどの事業を推進してきた。

インバウンドを中心とした需要の拡大に伴い、白馬エリアでは索道事業者を中心に、観光施設・商品に対する積極的な投資がみられる。白馬岩岳山頂では2018年10月に絶景テラス「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」が、八方尾根うさぎ平では2019年7月にリラクシングテラス「HAKUBA MOUNTAIN BEACH」が、桐池エリアでは同年12月にホテル「UNPLAN Village Hakuba」が、岩岳エリアでは同年12月に複合宿泊施設「haluta hakuba」が、それぞれ開業した。

●鳥羽・志摩の海女漁の技術などが日本遺産に認定（三重県鳥羽市、志摩市）

2019年5月20日、文化庁は「海女（Ama）に出逢えるまち鳥羽・志摩～素潜り漁に生きる女性たち」を日本遺産として認

定した。三重県鳥羽市と志摩市が合同で申請を行っていた遺産であり、ストーリーの構成文化財には「鳥羽・志摩の海女漁の技術」「国崎の鬘斗鮎づくり」「神島八代神社」「ニワの浜」などが含まれる。

日本遺産 (Japan Heritage) は、地域の歴史的魅惑や特色を通じて日本の文化・伝統を語る「ストーリー」を、文化庁が認定する制度であり、2015年に創設された。ストーリーを語る上で不可欠な要素が、構成文化財としてリスト化される。市町村からの申請を日本遺産審査委員会が審査し、年に1回認定が行われる。

●加賀市とANAが連携協定を締結 (石川県加賀市)

2019年5月9日、加賀市とANAホールディングス株式会社は、イノベーション推進に関する連携協定を締結した。ドローン・シェアリングエコノミーなどの技術やビジネスモデルを、地域課題の解決や産業振興に活用するための実証実験を、両者の連携・協力により実施するとしている。

連携・協力をを行う事項は広範にわたるが、このうち観光振興に関する今後の主な取り組みとして、観光名所へのアバターの設置による遠隔での観光体験の提供、スキルシェアなどの推進による体験型素材の発掘や地元ガイド人材の育成が挙げられている。

●分散型ホテル事業の展開 (福井県小浜市)

株式会社まちづくり小浜おばま観光局は、小浜市内で運営・展開する分散型ホテル「OBAMA MACHIYA STAY」ブランドの宿泊施設として、2019年4月に4号店となる「八幡参道みやげ」を、2020年3月に5号店となる「丹後街道つだOMOYA」を、それぞれオープンした。いずれも重要伝統的建造物群保存地区である「小浜西組」内の、明治から大正時代の町家を改修した施設であり、1棟につき1組貸切の一棟貸しにより提供される。

分散型ホテルは、近接する複数の小規模施設群を1つの宿泊施設として扱う業態である。本邦では2018年の旅館業法改正において、宿泊施設における営業許可の区分、最低客室数の制限、玄関帳場の設置義務などに係る基準が変更されたことにより、営業が可能となった。先行する国内の事例においては、古民家をリノベーションし宿泊施設とする (例：兵庫県丹波篠山市 篠山城下町ホテルNIPPONIA)、宿泊に加えて近隣の銭湯・食堂・商店・文化施設などで各種サービスを提供する (例：東京都台東区 hanare) などの取り組みにより、付加価値を高める工夫がみられる。

●ポニーキャニオン本社に観光デスク設置 (静岡県沼津市)

2019年7月25日、沼津市と株式会社ポニーキャニオンは、同社本社 (東京都港区) 内に「沼津市観光プロモーション 東京デスク」を設置することを発表した。同デスクは沼津市からの業務委託により2020年3月まで設置され、在京メディア・旅行代理店・映像制作会社への情報提供、首都圏関係者へのPR、ロケ誘致などの拠点として活用された。

ポニーキャニオンは2015年～2017年にかけて、地方活性化事業の専門部署として「エリアアライアンス部」を組成し、動画制作・情報発信・シティプロモーションなどの業務を行ってきた。2018年には三重県桑名市と桑名ブランドPR業務に係る契約を締結し、本社内に「桑名市東京PR事務局」を設置していた。

●愛知県国際展示場が開業 (愛知県常滑市)

2019年8月30日、愛知国際会議展示場株式会社は、愛知県国際展示場 (愛称: Aichi Sky Expo) を開業した。同年9月20日に供用を開始した中部国際空港第2ターミナル、ならびに2018年10月に開業した複合商業施設 FLIGHT OF DREAMSに隣接する。同展示場は展示会や見本市の出品物に関税や消費税が課税されない「保税展示場」であり、主催者は保税許可を取得するための手続きを省略することができる。常設の保税展示場は国内初。

愛知県国際展示場は、PFI法 (民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律) に基づく公共施設等運営権 (コンセッション) 方式により運営される。運営者である愛知県国際会議展示場株式会社は、前田建設工業株式会社とGL events (仏国) が共同で運営する特別目的会社である。国交省によれば、同展示場におけるコンセッション方式は独立採算型であり、運営にかかるコストはすべて利用料金収入、テナント料などにより賄われる。ただし、開業5年目までの赤字については運営権対価 (9億円) などを原資とする基金により補填される。

(那須将)